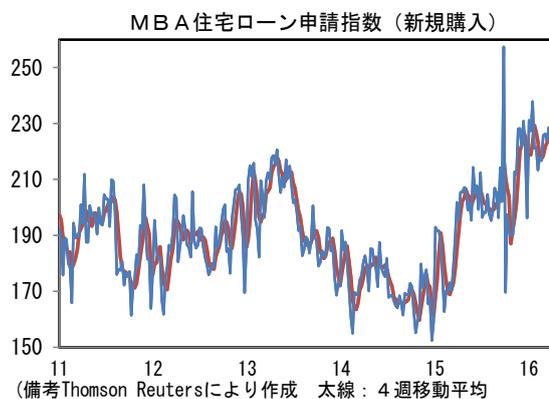
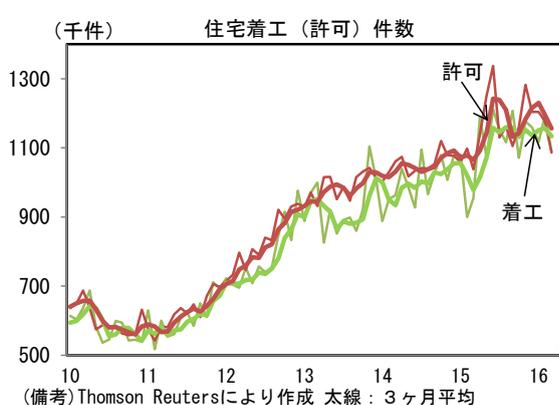
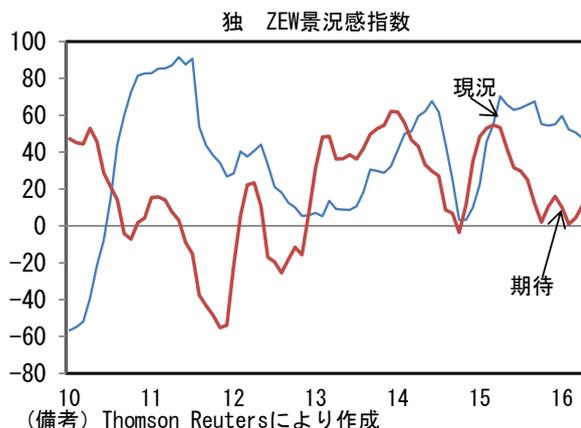


【海外経済指標他】～住宅着工：市場予想を下回る～

- ・ 3月米住宅着工件数は前月比▲8.8%、108.9万件と市場予想（116.6万件）を大幅に下回った。戸建住宅が▲9.2%、集合住宅が▲8.0%と共に弱く、四半期ベースではほぼ横ばい。2015年入り後から頭打ち状態となっている。同時に発表された住宅着工許可件数は前月比▲7.7%、108.6万件と市場予想（120.0万件）を大幅に下回っており、トレンドが下方屈折。先行指標として有効なMBAモーゲージ申請指数の増加基調が続いているうえ、NAHB住宅市場指数が4月も好調を維持していたので深く悲観する必要はないが、2月のリスクオフがラグを伴って表面化した可能性も考えられるので、やや不気味な印象。数か月に亘って弱さが続く場合、消費者の住宅購入意欲が削がれているとの疑念を深めた方が良くかもしれない。



- ・ 4月独ZEW景況感指数はヘッドラインの「期待」が+11.2と市場予想（+8.0）を上回り、3月（+4.3）から一段と改善。独DAXを筆頭に主要株価指数が2月の急落から立ち直るなど、金融市場が落ち着きを取り戻したことが主因とみられる。現状指数も47.7とまずまずの水準を維持しており、一先ず市場関係者のマインド改善が示された格好。因みに、この指標は調査対象が企業ではなくエコノミスト等の市場関係者のため、金融市場や政治動向に大きな反応を示すことが多い。



【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は反発。この日発表された幾つかのNYダウ構成銘柄の企業決算が好感され、主力株がラリー。S&P500は節目の2100を回復。WTI原油は41.08ドル（+1.30ドル）で引けた。為替市場のドル安が原油価格をサポートしたほか、ナイジェリアのパイプラインで火災発生との報道が材料視。
- ・前日のG10通貨はJPYが最弱でそれにUSDが続いた。コモディティ価格が全般的に持ち直すなか資源国通貨（NZD、NOK、CAD）の強さが続き、新興国通貨も堅調を維持。USD/JPYは109で一進一退。EUR/USDは1.13後半へと水準を切り上げた。
- ・前日の米10年金利は1.785%（+1.4bp）で引け。株高・原油高で逃避需要が後退。欧州債市場はコア軟調、周縁国まちまち。ドイツ10年金利が0.169%（+0.8bp）で引け、イタリア（1.402%、+5.3bp）、スペイン（1.539%、+4.6bp）が金利上昇となった一方、ポルトガル（3.127%、▲0.4bp）が横ばい。3ヶ国加重平均の対独スプレッドはワイドニング。

【国内株式市場・経済指標・注目点】

- ・日本株は欧米株高に追随して高寄り。前日の大幅高の反動をこなし日経平均は一時17000を回復。
- ・3月貿易統計によると輸出金額は前年比▲6.8%、輸入金額は▲14.9%、貿易収支は7550億円の黒字。季節調整済では輸出金額が前月比+0.1%、輸入金額が▲2.1%、貿易収支が2765億円の黒字となった。エネルギー輸入金額の減少を背景に5か月連続の黒字（季節調整値ベース）。貿易収支は黒字化傾向にある。輸出を為替・物価変動の影響を除去した実質輸出（当社算出）でみると前月比▲0.4%と僅かに減少。もっとも3か月平均でみればほぼ横ばいに留まっており、良くも悪くも海外経済の減速に良く持ち堪えている印象。先行きは中国経済の底打ちによる輸出増加が期待される反面、米国新車販売台数の減速が懸念材料。
- ・19日に政府は日銀審議委員の人事案として政井貴子・新生銀行執行役員を提示。石田浩二審議委員が6月29日に任期満了となるため、国会の同意が得られれば、その後任となる。政井氏はTV、新聞、経済誌などメディアへの露出も多く、寄稿も数多くある。それらから判断すると、少なくとも民間エコノミストの立場では、現行のマイナス金利付き量的・質的金融緩和に肯定的であり、いわゆるハト派に属すると判断される（20日付日経新聞朝刊にも同様の記事あり）。その点、石田委員はマイナス金利をはじめ一段の金融緩和に否定的であり、実際、16年1月のマイナス金利導入時や14年10月のQQE2発動に反対票を投じた経緯がある。市場参加者はこの人事案を“票固め”と受け止めるだろう。※筆者が密かに注目しているのは黒田総裁の続投。任期満了まで2年を切っているため、そろそろ総裁の人事案に注目。
- ・そうしたなか、黒田総裁の発言が全くぶれないことが改めて注目される。マイナス金利付きQQE発動直後のグローバルリスクオフに襲われる格好で円高・株安が進行、一部メディアは追加緩和が逆効果であったとの論調を強め、「黒田バズーカ逆噴射」と酷評することもあった。日銀の予想外に国民受けが悪かった訳だが、黒田総裁の発言から判断する限り、そうした批判は“意に介さず”といったところ。G20会合でも金融緩和の限界説が議論されるなど、国際的にみても一頃に比べて中央銀行に対する政策依存が低下した印象がある。しかし、それでも黒田総裁の考え方が変わった印象は受けない。筆者は、4月会合で現状維持（震災オペの拡充はある）を選択した後、7月会合で追加緩和に踏み切るとの見方を維持する。